

氏名	盧 回男
学位の種類	博士（学術）
学位記の番号	乙第79号
学位授与年月日	2021（令和3）年2月18日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	ポスト工業化時代の高学歴女性のキャリア形成に関する研究－自己効力感に着目して－
論文審査委員	主査 大沢真知子（現代社会論専攻 教授） 尾中文哉（現代社会論専攻 教授） 渋谷望（現代社会論専攻 教授） 本間道子（本学 名誉教授） 武石恵美子（法政大学 教授）

論文の内容の要旨

ポスト工業時代に入り、経済のグローバル化が進展し、競争が激化する中で、コスト削減のために非正規労働者の採用を増やす企業が増加した。他方、経済のサービス化にともなう女性の職場進出は、離婚率の上昇や生涯未婚率の上昇などによる家族の個人化をもたらす。日本ではバブル経済崩壊後、不安や悩みを抱える人が増加し、不安社会が到来している。

社会学者のウーリッヒ・ベックは、工業化が進んだ時代を第1の近代、その後経済のサービス化や経済のグローバル化が進むと、家族・階級・企業などの中間集団が個人に安定したアイデンティティを提供できなくなり、人生の設計を家族単位から個人単位に変えていく家族の個人化が起きる時代を第2の近代と呼んでいる。

本論文は、ベックが第2の近代と呼ぶ、日本に不安社会が形成されたポスト工業時代に労働市場に参入した高学歴女性のキャリア形成に焦点を当てる。また、今までの多くの研究が労働参加に焦点を当てているのに対して、本研究では不安に焦点を当て、それを乗り越えキャリアを形成するために必要な心理としての自己効力感に着目する。

自己効力感とは、Banduraが1977年に提唱した概念で、行動変容が認知的期待を通して実現されることに着目し、何かしらの課題を達成するためには、自分の行動をコントロールする能力（自己統制的自己効力感）、対人関係の能力（社会的自己効力感）、学習能力（学業的自己効力感）が重要であり、それは成功体験、身近なモデルの存在によって醸成され、自己効力感が高まると、他者との比較ではなく自己改善を評価するようになり、不安を力に変えることができるようになる。

さらに、本論文では、キャリアを一時点での狭い意味での仕事や職業として捉えるのではなく、生涯の中でそれをいかに形成するのかという視点から、ライフキャリア（生き方）

志向性の尺度を計測する。その際に、自己効力感を含めて尺度を計測したところに本研究の独自性がある。

この尺度を使って高学歴女性のキャリア形成に自己効力感がどのような影響を及ぼすのか、それは男女でどのように異なるのか、また、日本と韓国の女子学生を対象に同じ尺度を用いて比較することで、尺度の有効性を検証するとともに、共通点と差異がなぜ生じるのかについての考察を行なった。

本研究の章の構成と各章でわかったことは以下のとおりである。

第1章では、2011年に日本女子大学の現代女性キャリア研究所が首都圏に在住する25歳から49歳までの高学歴女性5,155人に実施したアンケート調査(RIWAC調査)の自由記述形式の質問に記載された不安の内容を分析した。その結果、①バブル経済崩壊後に労働市場に参入したポストバブル世代の方が、それ以前の世代よりも不安を抱えている女性が多かった。また、②属性別にみると特に不安が高かったのは、無業の高学歴女性と配偶者のいない非正規労働者の女性であった。さらに、③自由記述の頻出語をもとに共起ネットワーク分析を行った結果、無業の女性ではネットワークから孤立している実態が、また、非正規職の女性はキャリア形成から排除されている実態が確認された。

この結果を、ギデンズやベックら(1997)によって提唱されている「再帰的近代論」とその理論と東アジアを分析した張(2013)の「圧縮された近代論」を使って解釈すると、日本の女性労働政策がベックのいう工業化が進展した第1の近代の家族像に基づいて行われており、男性は世帯主で稼ぎ主、妻は無償労働の責任を負うという性別役割分業が前提になっていることから、専業主婦が抱えるキャリアに関する不安が可視化されずに死角になっていると思われる。また、日本の80年代の福祉改革が伝統的な家族を前提として行われたこととともに、パート主婦を優遇する政策がとられたことが、その後の非正規社員の処遇を低める役割を果たした。そして、それらが女性の社会進出が進み、結婚が不安定になった第2の近代において、高学歴女性のキャリアに関する不安を高める要因となっていると論じている。

このような時代の変革期では不安も生じる。この不安な時代にキャリアを形成するために、自己効力感を高める必要があり、その概念を包摂したライフキャリア志向性尺度の構築が必要である。第2章では、自己効力感が「ライフキャリア志向性」と密接な関係があることを明らかにするため、自己効力感を含めた新たなライフキャリア志向性の尺度を作成した。その結果、「自律的積極的方向付け」、「目標達成への方向付け」、「自己効力感」の3つの下位尺度が検出された。これらの尺度は、異なる文化、歴史、制度面での比較から、方向性と構造は同様であり、新たに自己効力感を含めた「ライフキャリア志向性」尺度は、信頼性と妥当性があることが確認された。ここからライフキャリア志向性尺度における自己効力感が重要であることがわかった。

第3章では、第1章で使用したRIWAC調査をもとに、実際にキャリア形成において「自己効力感」の重要性を実証分析した。自己効力感は個人が置かれている経済環境に大きな影響を受けており、第1章の不安の分析同様に、雇用形態が不安定なほど、経済的なゆとりがないほど自己効力感が低くなる傾向が見られた。つまり、第2の近代(ポスト工業社会)においては不安を高め、自己効力感を下げる経済要因が存在するのである。他方、自己効力感は人的資本の形成にプラスの有意な影響をもたらすだけでなく、就業経験によっ

て高められることも確認された。さらに、自己効力感を高めるには、職場の仕事の与えられ方も重要であり、新しい仕事の提案ができたり、仕事を任されたりして、自律的に仕事ができるような環境が与えられていると、自己効力感が高まることが確認された。しかし、そのような仕事をしている女性は全体の15%に過ぎず、組織において仕事の与えられ方に問題があることがわかった。

第4章では、2018年に実施された40歳以下の大卒ホワイトカラーの男女計2,060人を対象とした「女性の活躍を推進する働き方に関する調査」をもとにキャリア形成と自己効力感に関する分析を行った。分析結果から、今まで着実にキャリアを積んできたと回答した男女の仕事のやりがいや満足感が高いことがわかった。さらに、着実にキャリアを積み、仕事のやりがいを感じている人の場合には、自己効力感に加えて上司のマネジメントが重要な役割を果たしていた。上司が部下に高い目標を与えていると同時に、部下の意見を聞き、成長を助け、活躍を後押ししていると仕事のやりがいが高まっていた。

さらに、昇進意欲には男女差が大きく、また、男性の昇進意欲に比べて女性の場合は管理職が重要な役割を果たしていない。背後には管理職が長時間労働になりやすく家庭をもって働く女性にとって魅力的なものとなっていないという実態もある。キャリア意識の高い従業員は年齢が高くなるに従って、仕事とプライベートの両立を望むようになる。これに応えるための働き方改革が重要になっている。

第5章では、日韓の女子学生を対象に、ライフキャリア志向性の尺度を使って、それを規定する家庭環境要因と個人特性要因の影響について日韓比較をおこなった。韓国の女子学生は「自律的積極的方向付け」と「自己効力感」が日本に比べて高く、「目標達成への方向付け」は日本の方が高かった。日本の女子学生はどのような人生を生きるのかについてよく考えているが、それについて具体的な行動をしているわけではない。職業意識においても韓国の女性より低かった。経済のグローバル化は日本よりも厳しい影響を韓国の労働市場に与えた。そのことが、韓国の女子学生の職業意識や自己効力感に影響を与えている可能性がある。また、社会的ジェンダー意識は日本の女子学生の方が高かった。少子化対策として90年代日本は両立支援を進めてきた。そのことが社会的ジェンダー意識にプラスの影響を与えていると考えられる。

以上の結果を第1章で述べた「再帰的近代論」に照らしあわせて解釈すると、韓国では早い経済発展において工業化が達成され、第1の近代が圧縮された形で実現されたために十分な準備期間を経ないままに第2の近代に突入した。結果として、高学歴女性の自己効力感を高めざるをえなかった。他方、日本では80年代に準備期間があったが、その時期に、第1の近代で定着した社会規範や伝統を再構築する性別役割分業を前提とする社会保障制度が作られ、それが労働市場の男女の処遇制度にも影響を与え、キャリア形成に大きな男女差をもたらされている。さらに専業主婦や未婚の非正規労働者は高学歴であってもキャリア形成から排除されている結果、第2の近代においても高学歴者の間においても大きな性差が生じている。

本研究では、心理学で提唱されたBandura.Aの「自己効力感」とキャリア開発論において使われるライフキャリア志向性とを組み合わせることで、ポスト工業化社会において女性がキャリアを形成するために必要な心理的な要因の開発を試みた。また、その概念を実際のポスト工業化社会の高学歴女性のキャリア形成に応用し、課題を探る際には、社会学に

における再帰的近代化理論や経済学における人的資本論、さらには行動経済学などの知見を活用し、結果の解釈をおこなった。分析に学際的なアプローチを用いることで、高学歴女性がキャリアを形成する際の問題の本質がより明確に解明されるとともに、心理学の知見を導入したことで、その改善にむけてのより具体的な道筋を示すことができたと考える。

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

本論文は、「ポスト工業化時代」という時期区分を行いつつ、この時代を生きる高学歴女性のキャリア形成にとって重要な概念として「自己効力感」に注目しながら「ライフキャリア志向性」を提示し、その測定尺度を開発している。さらに、それをもとに、大規模アンケート調査データを用いて、高学歴女性のライフキャリア形成がどのようにライフキャリア志向性によって影響を受けるのかについて、日本、および、日韓の比較において分析をしている。また、分析結果の解釈においてギデンズの再帰的近代化論、およびそれを東アジアに応用したチャンの圧縮された近代化論を用いて結果の解釈を行っている。

本論文の各章の内容は以下のとおりである。

第1章では、2011年に日本女子大学の現代女性キャリア研究所が首都圏に在住する25歳から49歳までの高学歴女性5,155人に実施したアンケート調査(RIWAC調査)の設問の末尾に設けられた自由記述の質問に記載された不安の内容をKH Coder(樋口、2014)を用いて分析している。さらに、自由記述の頻出語をもとに共起ネットワーク分析を行い、無業の女性ではネットワークから孤立している実態が、また、非正規職の女性はキャリア形成から排除されていることを確認している。

この結果を、ギデンズやベックら(1997)によって提唱されている「再帰的近代化論」や、東アジアを分析したチャン(2013)の「圧縮された近代論」を使って、日本の女性労働政策がベックのいう工業化が進展した第1の近代の家族像に基づいて行われており、男性は世帯主で稼ぎ主、妻は無償労働の責任を負うという性別役割分業が前提になっていることから、専業主婦が抱えるキャリアに関する不安が可視化されずに死角になっていること。また、日本の80年代の福祉改革が伝統的な家族を前提として行われたこととともに、パート主婦を優遇する税・社会保障政策が採られたことが、その後の非正規労働者の処遇を低める役割を果たしたこと。そして、それらが女性の社会進出が進み、結婚が不安定になった第2の近代において、高学歴女性のキャリアに関する不安を高める要因となると論じている。

不安を抑制する力として自己効力感が挙げられる。自己効力感は、心理学においてBanduraによって提唱された概念で、自分の行為について、その主体は自分であるとの信念、あるいは確信で、たとえば困難に直面した時にどれだけ耐えられるかを決定づけ、個人が感じる行動を生起させ、目的を達することができると感じさせる「遂行可能感」のことをいう。第2章では筆者自らが実施した調査による因子分析の結果を用いながら、上で述べ

た「自己効力感」に注目した「ライフキャリア志向性」尺度を提示する。分析の結果、「自律的積極的方向付け」「目標達成への方向づけ」「自己効力感」の3つの下位尺度が検出される。これらの尺度は、異なる文化、歴史、制度面での比較から、方向性と構造が同様であったことから、信頼性と妥当性が保証され、ライフキャリア志向性にとって自己効力感の重要性が再確認される。

第3章では、第1章で使用した2011年に実施した首都圏の高学歴女性を対象としたインターネット調査を用いて、自己効力感が不安を和らげ、ライフキャリア形成にプラスに影響することが示される。第4章では、2018年に実施した大卒以上ホワイトカラー男女を対象とした調査において、自己効力感が高い者ほど稼得能力が高く、それが男女ともにキャリア形成にプラスに結びつくことが実証的に示される。分析結果から、今まで着実にキャリアを積んできたと回答した男女の仕事のやりがいや満足感が高いこと。また、着実にキャリアを積み、仕事のやりがいを感じている者の場合には、自己効力感に加えて上司のマネジメントが重要な役割を果たしている。上司が部下に高い目標を与えていると同時に、部下の意見を聞き、成長を助け、活躍を後押ししている場合に仕事のやりがいが高まっていた。

第5章では、日韓の女子学生を対象に、ライフキャリア志向性の尺度を使って、結果の日韓比較をおこなっている。韓国の女子学生は「自律的積極性」と「自己効力感」が日本に比べて高く、「目標達成」は日本の方が高かった。日本の女子学生はどのような人生を生きるのかについてよく考えているが、それについて具体的な行動をしているわけではない。また、職業意識においても韓国の女性よりも低かった。経済のグローバル化は日本よりも厳しい影響を韓国の労働市場に与えた。そのことが、韓国の女子学生の職業意識や自己効力感に影響を与えていると思われる。また、社会的ジェンダー意識は日本の女子学生の方が高かった。少子化対策として90年代日本は両立支援を進めてきたことが社会的ジェンダー意識にプラスの影響を与えていると思われる。

II. 審査結果報告

本論文は、先行研究の多いこの分野の研究として、以下のような点で、今までの研究とは異なる独自性を有するとして審査委員によって評価された。

(1) 通常は単に問題解決的ないし現状分析的のみに行われがちなキャリア形成や自己効力感の議論を、「ポスト工業化時代」という歴史的な流れの中において分析し、その解釈がなされている。

(2) ベックやチャンの再帰的近代化理論では現在の社会・経済・労働環境の時代変容をもとに、近代を2区分し、後者を第2の近代と名付けている。この第2の近代においては、キャリアは単なる仕事・労働として捉えるのではなく、人生設計をとおして自らを描き、人生を展望するものとして捉える必要がある。本論文ではここに着目し、これをライフキャリア志向性と名づけ、独自の視点から尺度を再構築した。これまでこの視点は主として教育学・心理学で扱われ研究されてきたが、それを社会・経済的背景を考慮し、学際的な研究分野の視点を用いて分析し検証したことによって、独自性、一般性のある論文となり、高く評価できる。

(3) 数10人～数100人のサンプルに基づく研究が多いなか、第3章は5000人以上、第4章は

2000人以上の大規模なアンケート調査にもとづきつつ、多変量解析の手法を用いて根拠を導いている。

(4) 先行研究で指摘されているように、個人の選択は完全に自由で主体的に選択がなされるのではなく、あくまでその個人が存在する社会の枠の中で行われるものである。すなわち、個人の選択を分析するには社会文化的視点が検討されるべきであり、本論文では韓日の比較研究においてこの視点からの検討が行われている。

(5) 先行研究ではほとんどみられないテキストマイニングの手法を用いて、自由回答に記入された不安の中身を分析し、それを上記の考察の基礎として活用している。

以上のような評価が本論文に与えられるとともに、今後の研究における課題として以下の点が指摘された。

(1) 論文全体に通底する問題意識や枠組みがわかりにくく、各章の連携が弱い印象がある。

(2) 第1章の不安の分析と第2章で議論されている自己効力感については、より積極的にその関連性を議論することが可能であるのではないか。

(3) 第1章で取り扱った自由回答のコード化の結果を第3章の分析とつなげて論じることができるのではないか。

(4) この実証研究の結果を踏まえて現実世界でどのようにライフキャリアを構築するのかの提言が欲しかった。

(5) 本研究は、自己効力感を高めることによって、不安な社会を生き抜くための研究と読むことができるが、自己効力感が社会的条件の関数であるのであれば、社会の条件を変えない限りそれを「高める」ことは難しいのではないか。

(6) 不安な社会において、比較的恵まれた社会環境にある者は、自己効力感が育ちやすく、そうでない者はむずかしい。自己効力感は必ずしも自己責任のロジックに結びつくものではないが、この論文の議論では、自己効力感が自己責任論として語られてしまう余地を残しているのではないか。

以上、本論文には課題が残されているとはいうものの、ポスト工業化社会においてライフキャリア志向性の重要性が実証され、その尺度が開発されている点、また、大量なデータをもとに、今までの学際的な研究分野の研究蓄積をもとに結果が解釈されている点において独自性をもつことから、本審査委員会は、全員一致で、本論文が博士学位申請論文としての水準を有するものであり、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものであるとの結論に達した。

以上